

通信産業の業況見通し

平成 17 年 1 月「通信産業動態調査」の結果（速報）

売上高見通し指数*は、電気通信事業はプラス。放送事業も引き続きプラス、中でもケーブルテレビ事業は大幅なプラスと見る傾向で、全産業ベースと比較しても好調。

業況見通し指数*は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は引き続きプラスの傾向。民間放送事業ではほぼ横ばい。

*売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

*業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、この度、平成 17 年 1 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）による平成 16 年度第 4 四半期及び平成 17 年度第 1 四半期における通信産業の業況見通し（速報）を、別紙のとおりとりまとめました。

なお、平成 17 年 4 月下旬に売上高を含む確定値をインターネット（情報通信統計データベース）（URL：<http://www.ijhotsusintokei.soumu.go.jp/>）に掲載予定です。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成 17 年 4 月から実施。

【調査対象】

平成 15 年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数 133 社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数 133 社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX 又はインターネット入力により回答）により実施。

【調査項目】

売上高見通し等（7 月、10 月、1 月、4 月のみ実施*）及び売上高の状況（毎月実施）。

* 6 月、9 月、12 月、3 月時点における売上高見通し等を翌月報告

【回答率】

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信産業全体	133	103	77.4
電気通信事業	63	47	74.6
放送事業	70	56	80.0
民間放送事業	50	41	82.0
ケーブルテレビ事業	20	15	75.0

連絡先：政策統括官(情報通信担当)総合政策課情報通信経済室
（担当：佐伯課長補佐、田代統計企画係長）

電 話：(代表) 03 - 5253 - 5111 (5744)

(直通) 03 - 5253 - 5744

1 売上高見通し

平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期の売上高見通し指数は、

電気通信事業は、「13.2」、「10.5」と、引き続き「増加」。
 民間放送事業は、平成16年度第4四半期が「8.1」と、「減少」と見る傾向に転じるが、平成17年度第1四半期で「ほぼ横ばい」に。
 ケーブルテレビ事業は、「53.3」、「40.0」と、引き続き大幅なプラス。

表1 売上高見通し指数

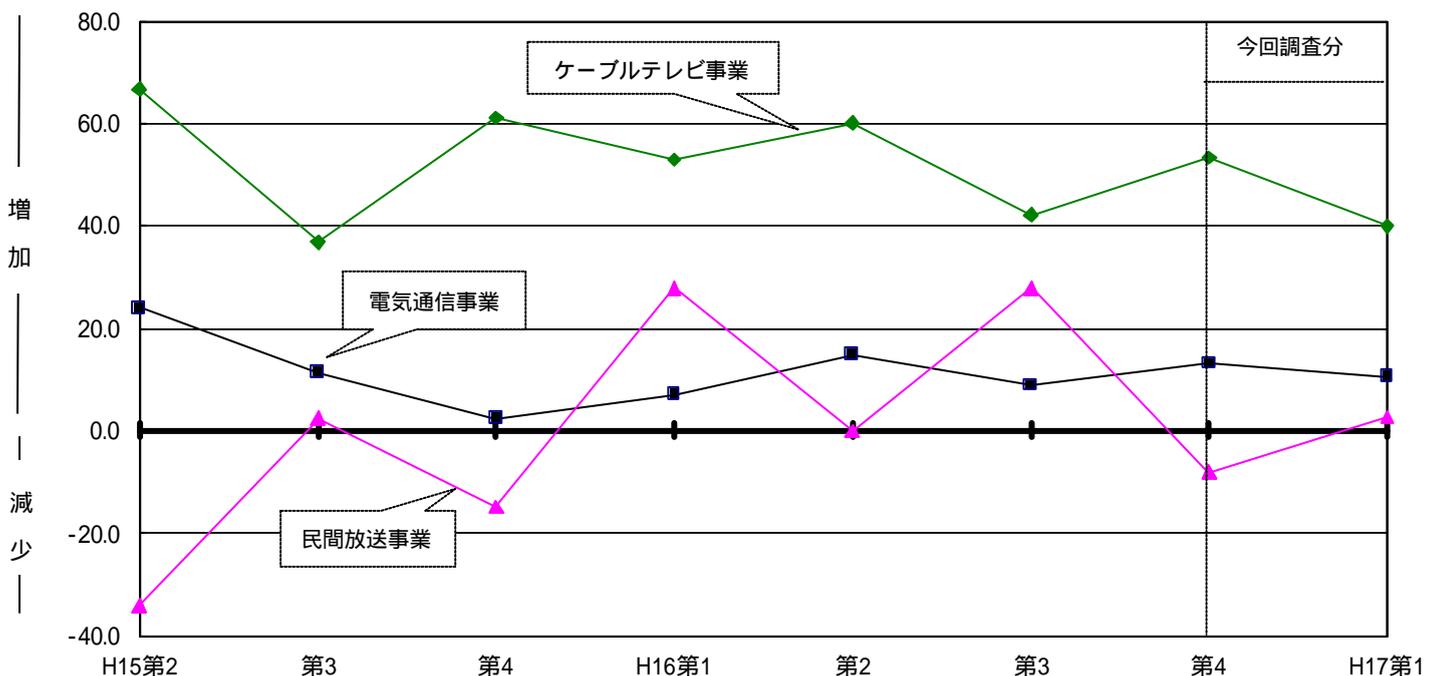
区 分	15年度			16年度				17年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
電気通信事業	23.9	11.4	2.4	7.1	14.9	8.9	13.2	10.5
放送事業	6.2	13.1	6.2	35.0	18.2	32.3	9.6	13.5
民間放送事業	34.0	2.4	14.9	27.9	0.0	27.9	8.1	2.7
ケーブルテレビ事業	66.7	36.8	61.1	52.9	60.0	42.1	53.3	40.0
(参考)								
全産業	-	-	-	2.6	20.4	9.4	11.3	2.3

注1：売上高見通し指数(DI)＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期は平成16年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成16年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図1 売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、
電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「余裕がある」と見る傾向。
ケーブルテレビ事業は、両期とも「6.7」と、再び「苦しい」と見る傾向。

表2 資金繰り見通し指数

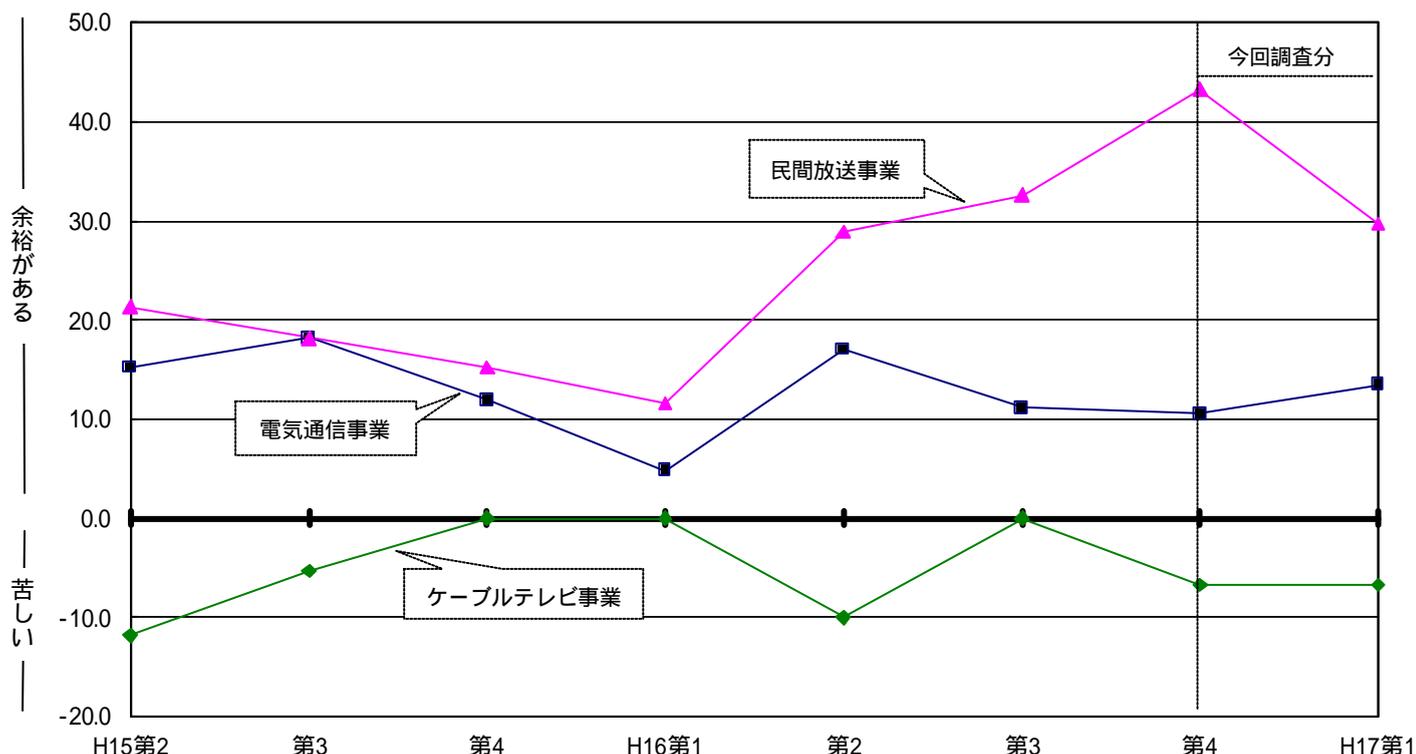
区 分	15年度			16年度				17年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
電気通信事業	15.2	18.2	11.9	4.8	17.0	11.1	10.5	13.5
放送事業	12.5	11.1	10.9	8.3	16.9	22.6	28.8	19.2
民間放送事業	21.3	18.2	15.2	11.6	28.9	32.6	43.2	29.7
ケーブルテレビ事業	11.8	5.3	0.0	0.0	10.0	0.0	6.7	6.7
(参考)								
全産業	-	-	-	6.6	3.8	2.9	2.1	3.2

注1：資金繰り見通し指数(DI)=「余裕があると判断した事業者の割合(%)」-「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

2：平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期は平成16年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成16年10-12月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移



3 業況見通し

平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期の業況（業界の景气）見通し指数は、

電気通信事業は、「7.9」、「10.5」と、「上昇する」と見る傾向。

民間放送事業は、「2.7」、「2.7」と、「ほぼ横ばい」。

ケーブルテレビ事業は、平成16年度第4四半期、平成17年度第1四半期とも「13.3」と、引き続き「上昇する」と見る傾向。

表3 業況見通し指数

区 分	15年度			16年度				17年度
	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期
電気通信事業	10.9	14.0	7.1	0.0	8.5	4.4	7.9	10.5
放送事業	15.4	3.2	7.8	25.4	18.2	21.0	1.9	5.8
民間放送事業	23.4	2.3	4.3	26.2	19.6	20.9	2.7	2.7
ケーブルテレビ事業	5.6	5.3	16.7	23.5	15.0	21.1	13.3	13.3
(参考)								
全産業	-	-	-	7.2	9.6	2.1	4.1	3.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

2：平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期は平成16年度第3四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3：全産業は「法人企業景气予測調査（平成16年10 - 12月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）につき抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

